

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
								歳入総額	3,953,435	4,617,827	実質収支比率	5.9	7.3				
市町村名		柳津町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	3,747,565	4,364,807	経常収支比率	73.8	73.7				
						財源超過	×	歳入歳出差引	205,870	253,020	(※1)	(76.9)	(77.8)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	55,012	65,710	標準財政規模	2,538,170	2,565,031				
						近畿	×	実質収支	150,858	187,310	財政力指数	0.17	0.17				
人口		22年国調(人)	4,009 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-36,452</td> <td>-38,086</td> <td>公債費負担比率</td> <td>22.5</td> <td>20.7</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-36,452	-38,086	公債費負担比率	22.5	20.7			
		17年国調(人)	4,260 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>331</td> <td>236</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	331	236	健全化判断比率					
		増減率(%)	-5.9 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>241,068</td> <td>149,083</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	241,068	149,083	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	3,825 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	3,813 <th>394</th> <td>525<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>204,947</td><td>111,233</td><th>実質公債費比率</th><td>6.7</td><td>8.0</td></td>		394	525 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>204,947</td> <td>111,233</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.7</td> <td>8.0</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	204,947	111,233	実質公債費比率	6.7	8.0			
		25.03.31(人)	3,898 <th rowspan="2">第1次</th> <th>20.7</th> <td>23.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	20.7	23.9					将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	3,884 <th>555</th> <td>659</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		555	659											
		増減率(%)	-1.9 <th rowspan="2">第2次</th> <th>29.2</th> <td>29.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	29.2	29.9											
		うち日本人(%)	-1.8 <th>951</th> <td>1,014</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		951	1,014											
面積(k㎡)		176.07 <th rowspan="2">第3次</th> <th>50.1</th> <td>46.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		第3次	50.1	46.1											
人口密度(人/㎢)		23															
世帯数(世帯)		1,259															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,836,697	3,161,365					
	市区町村長	1	6,651		一般職員	70	205,940	2,942	うち公的資金	2,566,760	2,761,792						
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	57,526	66,518						
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	5	15,410	3,082	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,504	152,061						
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	645,779	645,448						
	議会議員	8	1,930		合計	70	205,940	2,942	減債基金	485,768	485,552						
					ラスバイレス指数	97.3			その他特定目的基金	1,420,612	1,296,639						
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)					(6) 簡易水道事業特別会計									
			(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)					(7) 農業集落排水事業特別会計									
			(4) 介護保険特別会計					(8) 下水道事業特別会計									
			(5) 後期高齢者医療特別会計					(9) 簡易排水事業特別会計									
								(10) 林業集落排水事業特別会計									
								(11) 町営スキー場事業特別会計									
								(12) 土地取得事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	385,270	9.7	385,270	16.0	普通税	383,168	99.5	—	—
地方譲与税	57,071	1.4	57,071	2.4	法定普通税	383,168	99.5	—	—
利子割交付金	554	0.0	554	0.0	市町村民税	106,229	27.6	—	—
配当割交付金	725	0.0	725	0.0	個人均等割	4,502	1.2	—	—
株式等譲渡所得割交付金	985	0.0	985	0.0	所得割	86,794	22.5	—	—
地方消費税交付金	31,721	0.8	31,721	1.3	法人均等割	6,948	1.8	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	法人税割	7,985	2.1	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	239,256	62.1	—	—
自動車取得税交付金	15,633	0.4	15,633	0.6	うち純固定資産税	236,718	61.4	—	—
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	9,622	2.5	—	—
地方特例交付金	675	0.0	675	0.0	市町村たばこ税	28,061	7.3	—	—
地方交付税	2,074,078	52.5	1,910,868	79.3	釧産税	—	—	—	—
普通交付税	1,910,868	48.3	1,910,868	79.3	特別土地保有税	—	—	—	—
特別交付税	139,838	3.5	—	—	法定外普通税	—	—	—	—
震災復興特別交付税	23,372	0.6	—	—	目的税	2,102	0.5	—	—
（一般財源計）	2,566,712	64.9	2,403,502	99.8	法定目的税	2,102	0.5	—	—
交通安全対策特別交付金	812	0.0	812	0.0	入湯税	2,102	0.5	—	—
分担金・負担金	3,692	0.1	—	—	事業所税	—	—	—	—
使用料	60,007	1.5	1,102	0.0	都市計画税	—	—	—	—
手数料	2,333	0.1	—	—	水利地益税等	—	—	—	—
国庫支出金	313,206	7.9	—	—	法定外目的税	—	—	—	—
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—	旧法による税	—	—	—	—
都道府県支出金	247,802	6.3	—	—	合計	385,270	100.0	—	—
財産収入	8,753	0.2	3,042	0.1					
寄附金	11,563	0.3	—	—	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	85,464	2.2	—	—	徴収率（現・計）	99.6	97.2	99.7	97.3
繰越金	253,020	6.4	—	—	（％）（年・計）	市町村民税	99.5	98.9	99.6
諸収入	63,171	1.6	840	0.0		純固定資産税	99.6	96.0	99.6
地方債	336,900	8.5	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	100,000	2.5	—	—	合計	373,785	実質収支	14,116	
歳入合計	3,953,435	100.0	2,409,298	100.0	下水道	154,899	再差引収支	-25,706	
					簡易水道	58,682	加入世帯数（世帯）	641	
					観光施設	13,656	被保険者数（人）	1,158	
					上水道	—	被保険者	66	
					国民健康保険	53,903	1人当り	116	
					その他	92,645	保険税（料）収入額	301	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	60,404	1.6	—	60,404	
総務費	672,640	17.9	21,935	597,213	
民生費	612,801	16.4	58,922	390,758	
衛生費	165,390	4.4	3,368	148,586	
労働費	—	—	—	—	
農林水産業費	308,706	8.2	84,707	233,241	
商工費	211,301	5.6	47,821	116,947	
土木費	360,133	9.6	207,886	220,795	
消防費	183,813	4.9	56,283	130,895	
教育費	294,701	7.9	52,107	248,107	
災害復旧費	188,435	5.0	—	22,920	
公債費	689,241	18.4	—	688,836	
諸支出費	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	3,747,565	100.0	533,029	2,858,702	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,391,809	37.1	1,282,807	1,035,924	41.3
人件費	571,874	15.3	554,775	554,775	22.1
うち職員給	303,026	8.1	286,311	—	—
扶助費	130,694	3.5	39,196	33,384	1.3
公債費	689,241	18.4	688,836	447,765	17.8
元利償還金	688,661	18.4	688,256	447,185	17.8
内 うち元金	661,568	17.7	661,568	420,500	16.8
訳 うち利子	27,093	0.7	26,688	26,685	1.1
一時借入金利子	580	0.0	580	580	0.0
その他の経費	1,634,292	43.6	1,301,994	816,784	32.6
物件費	467,901	12.5	340,333	299,624	11.9
維持補修費	110,422	2.9	88,908	88,908	3.5
補助費等	463,791	12.4	335,950	270,087	10.8
うち一部事務組合負担金	191,902	5.1	183,502	183,502	7.3
繰出金	373,785	10.0	342,504	158,165	6.3
積立金	205,393	5.5	194,299	—	—
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	721,464	19.3	273,901	—	—
うち人件費	71,456	1.9	71,456	—	—
普通建設事業費	533,029	14.2	250,981	—	—
うち補助	194,769	5.2	9,488	—	—
うち単独	320,920	8.6	228,569	—	—
災害復旧事業費	188,435	5.0	22,920	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	3,747,565	100.0	2,858,702	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計				151			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				151	—		
							実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)				14					
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)				7					
3 介護保険特別会計				13					
4 後期高齢者医療特別会計				1					
5 簡易水道事業特別会計				3					法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計				1					法非適用企業
7 下水道事業特別会計				1					法非適用企業
8 簡易排水事業特別会計				0					法非適用企業
9 林業集落排水事業特別会計				0					法非適用企業
10 町営スキー場事業特別会計				0					法非適用企業
11 土地取得事業特別会計				27					法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				68					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		539,283	468,026	447,593	22.0
減償基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		174,975	157,505	151,393	7.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7,636	5,982	4,859	0.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		10,633	9,532	8,694	0.4
一時借入金の利子		-	310	580	0.0
合計		(A) 732,527	641,355	613,119	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	10,028	9,532	8,694	0.4
利子補給に係るもの	605	-	-	-	
特定財源の額	(B) 1,363	1,633	405		
標準財政規模	(C) 2,579,196	2,565,031	2,538,170		
算入公債費等の額	(D) 540,594	523,460	504,185		
	(C)-(D) 2,038,602	2,041,571	2,033,985		
実質公債費比率（単年度）		9.3	5.7	5.3	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)		10.4	8.0	6.7	

将来負担の状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来負担比率
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,269,903	3,161,365	2,836,697	139.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	70,129	60,788	52,093	2.6
	公営企業債等繰入見込額	1,686,048	1,599,945	1,513,834	74.4
	組合等負担等見込額	7,788	6,913	7,065	0.3
	退職手当負担見込額	809,590	810,426	774,269	38.1
	設立法人等の負債債等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 5,843,458	5,639,437	5,183,958	
充当可能財源等	充当可能基金	2,210,037	2,600,427	2,750,452	135.2
	充当可能特定歳入	1,316	182,200	182,200	9.0
	基準財政需要額算入見込額	4,251,385	4,157,075	4,029,646	198.1
	合計	(F) 6,462,738	6,939,702	6,962,298	
将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$		-	-	-	

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

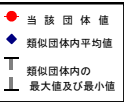
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県柳津町

人	口	3,825	人(H26.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	口	3,813	人(H26.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率	
面積	面積	176.07	km ²	実	実	公	債	費	比	率	6.7	%
歳入総額	歳入総額	3,953,435	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	歳出総額	3,747,565	千円	市	町	村	類	型	H21	I-O	H22	I-O
実収支	実収支	150,868	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-O	H25	I-O
標準財政規模	標準財政規模	2,538,170	千円									
地方債現在高	地方債現在高	2,836,697	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

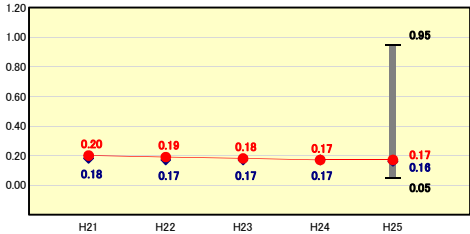
財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 36/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄

ここに入力



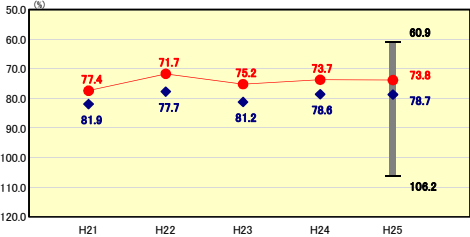
財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.8%]

類似団体内順位 35/131 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

経常収支比率の分析欄

ここに入力



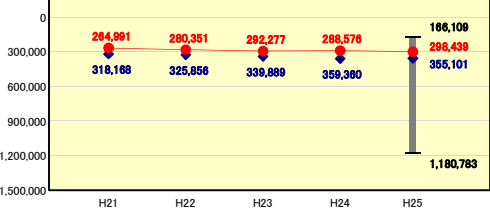
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [298,439円]

類似団体内順位 38/131 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここに入力



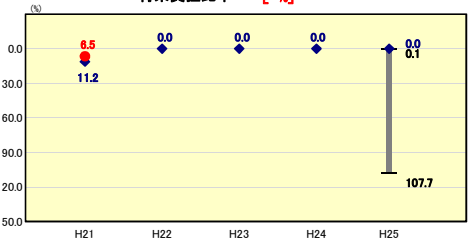
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

ここに入力



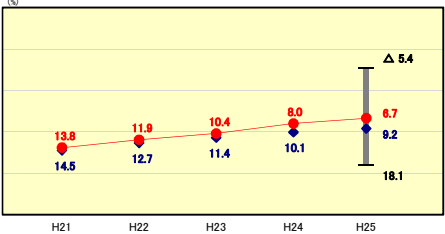
公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 36/131 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

ここに入力



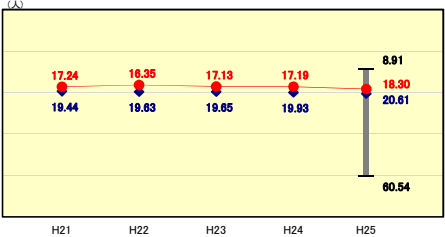
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.30人]

類似団体内順位 46/131 全国平均 6.96 福島県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

ここに入力



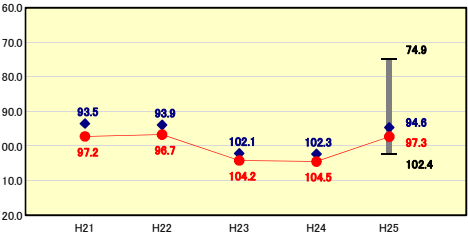
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.3]

類似団体内順位 99/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

ここに入力



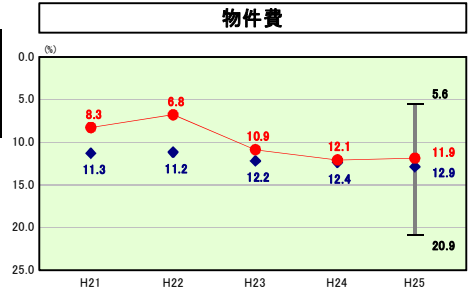
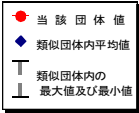
(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	3,825	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,813	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	176.07	km ²	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	3,953,435	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,747,665	千円	市町村類型	H21 I→O H22 I→O H23 I→O	
実収収支	150,858	千円	(年度毎)	H24 I→O H25 I→O	
標準財政規模	2,538,170	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



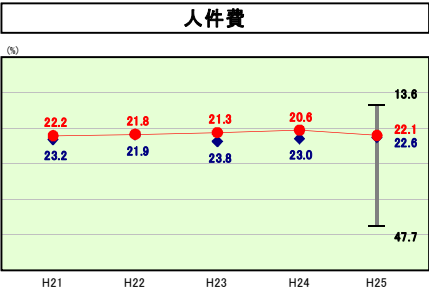
類似団体内順位
50/131

全国平均
13.7

福島県平均
14.1

物件費の分析欄

ここに入力



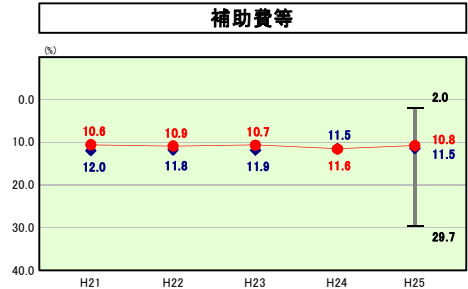
類似団体内順位
54/131

全国平均
23.7

福島県平均
22.9

人件費の分析欄

ここに入力



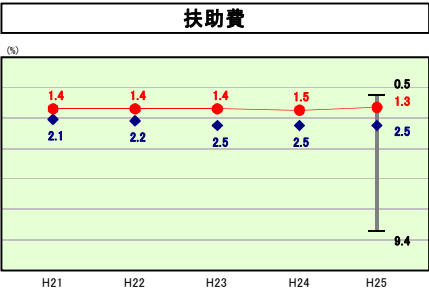
類似団体内順位
63/131

全国平均
10.0

福島県平均
9.8

補助費等の分析欄

ここに入力



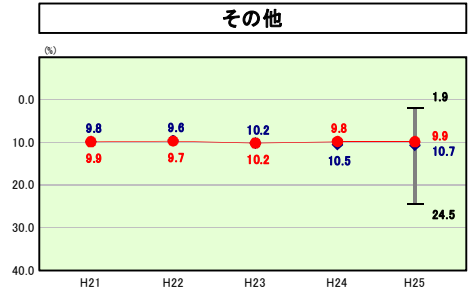
類似団体内順位
12/131

全国平均
11.3

福島県平均
7.2

扶助費の分析欄

ここに入力



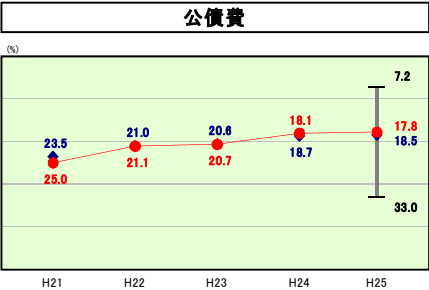
類似団体内順位
57/131

全国平均
12.9

福島県平均
14.8

その他の分析欄

ここに入力



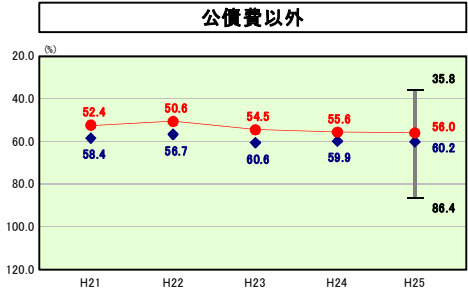
類似団体内順位
67/131

全国平均
18.6

福島県平均
16.6

公債費の分析欄

ここに入力



類似団体内順位
34/131

全国平均
71.6

福島県平均
68.8

公債費以外の分析欄

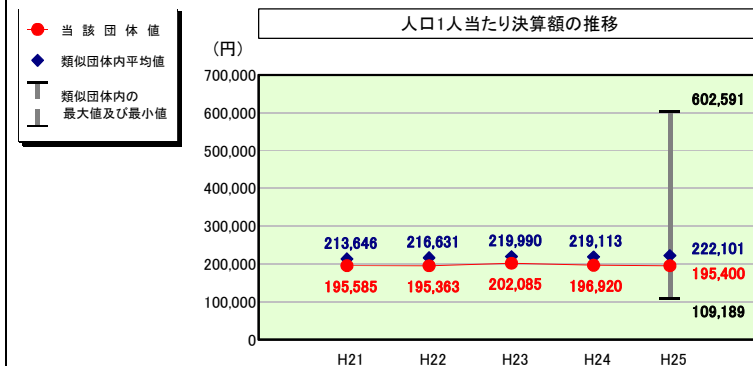
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県柳津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

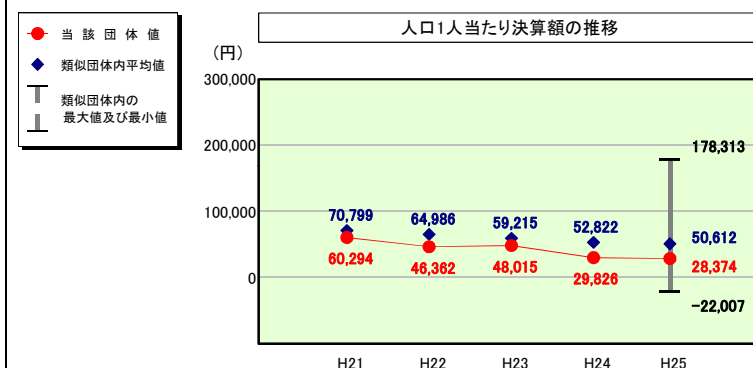
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	571,874	149,510	183,831	▲ 18.7
賃金 (物件費)	69,803	18,249	17,818	▲ 2.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	81,916	21,416	26,667	▲ 19.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,477	8,491	9,105	▲ 6.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,456	18,681	5,055	269.6
▲退職金	▲ 80,122	▲ 20,947	▲ 22,864	▲ 8.4
合計	747,404	195,400	222,101	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.30	20.61	▲ 2.31
ラスパイレズ指数	97.3	94.6	2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

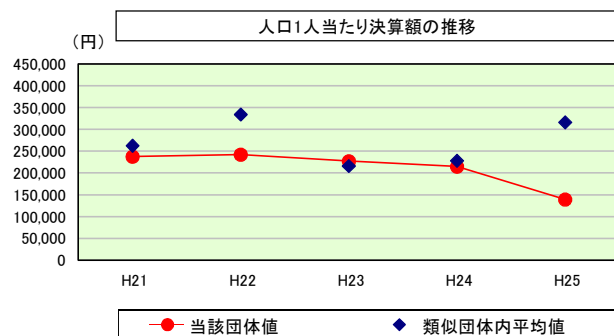


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,593	117,018	144,540	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	151,393	39,580	29,964	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,859	1,270	6,972	▲ 81.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,694	2,273	2,692	▲ 15.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	580	152	44	245.5
▲特定財源の額	▲ 405	▲ 106	▲ 7,752	▲ 98.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 504,185	▲ 131,813	▲ 125,847	4.7
合計	108,529	28,374	50,612	▲ 43.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

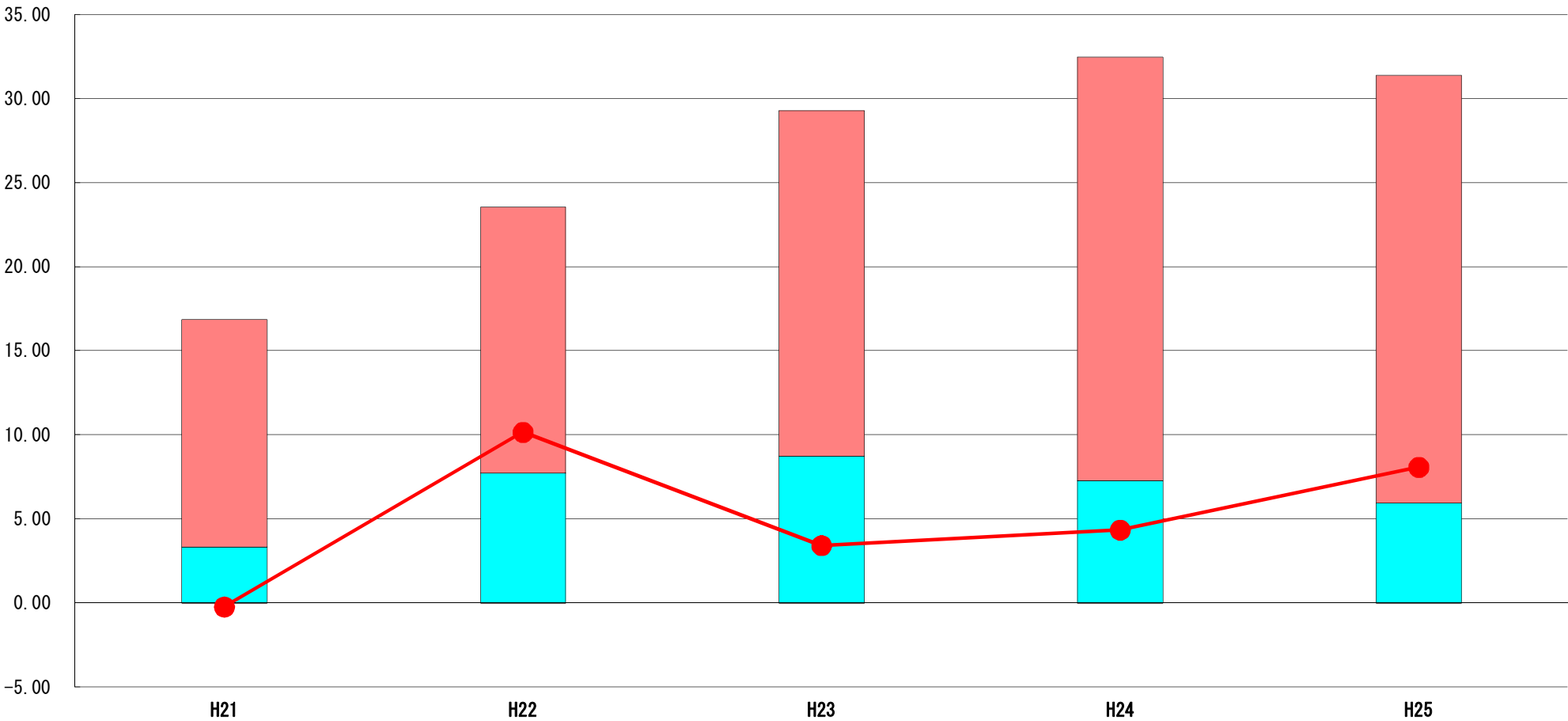
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	992,564	237,626	69.0	262,834	48.9	20.1
うち単独分	670,279	160,469	58.7	147,509	95.6	▲ 36.9
H22	992,404	242,168	1.9	334,234	27.2	▲ 25.3
うち単独分	640,154	156,211	▲ 2.7	135,366	▲ 8.2	5.5
H23	901,709	227,188	▲ 6.2	216,155	▲ 35.3	29.1
うち単独分	487,327	122,783	▲ 21.4	108,827	▲ 19.6	▲ 1.8
H24	837,149	214,764	▲ 5.5	228,305	5.6	▲ 11.1
うち単独分	359,139	92,134	▲ 25.0	86,611	▲ 20.4	▲ 4.6
H25	533,029	139,354	▲ 35.1	316,331	38.6	▲ 73.7
うち単独分	320,920	83,901	▲ 8.9	106,387	22.8	▲ 31.7
過去5年間平均	851,371	212,220	4.8	271,572	17.0	▲ 12.2
うち単独分	495,564	123,100	0.1	116,940	14.0	▲ 13.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		13. 51	15. 81	20. 56	25. 16	25. 44
実質収支額		3. 35	7. 73	8. 74	7. 30	5. 94
実質単年度収支		▲ 0. 23	10. 15	3. 42	4. 34	8. 07

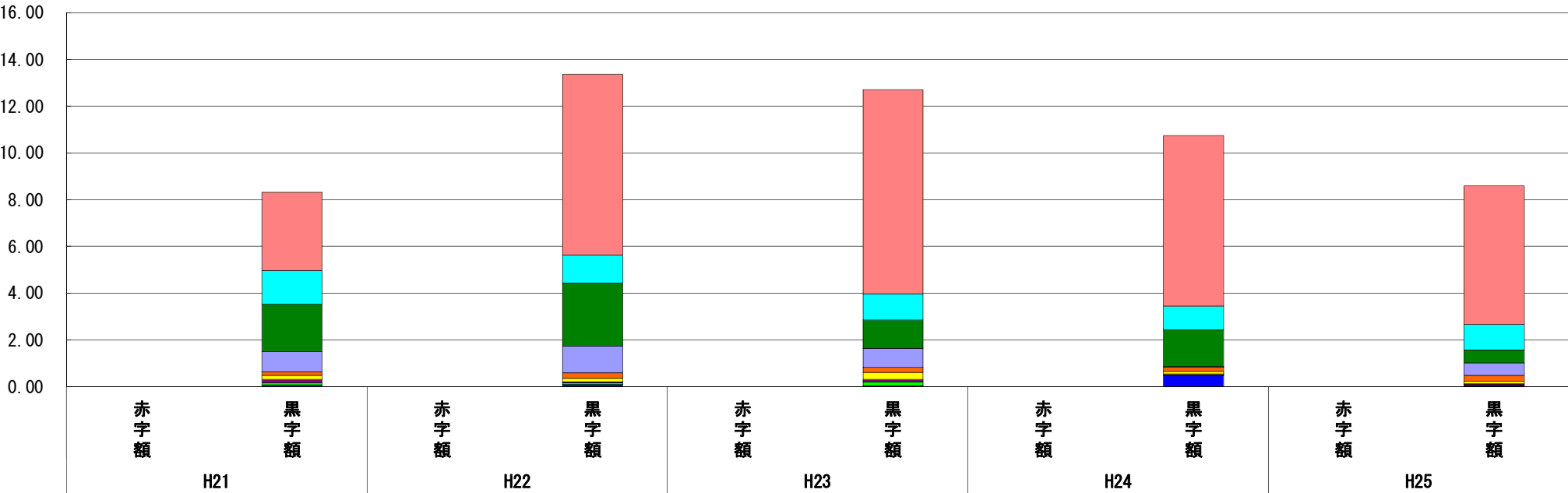
分析欄
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計	一般会計	3.35	7.73	8.74	7.30	5.94
	土地取得事業特別会計	1.44	1.20	1.11	1.01	1.08
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2.03	2.69	1.22	1.58	0.56
	介護保険特別会計	0.86	1.14	0.81	0.02	0.52
	国民健康保険特別会計(施設勘定)	0.16	0.24	0.21	0.18	0.27
	簡易水道事業特別会計	0.17	0.16	0.30	0.11	0.10
	農業集落排水事業特別会計	0.15	0.03	0.10	0.04	0.04
	下水道事業特別会計	0.09	0.08	0.18	0.03	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.08	0.10	0.04	0.48	0.05

分析欄

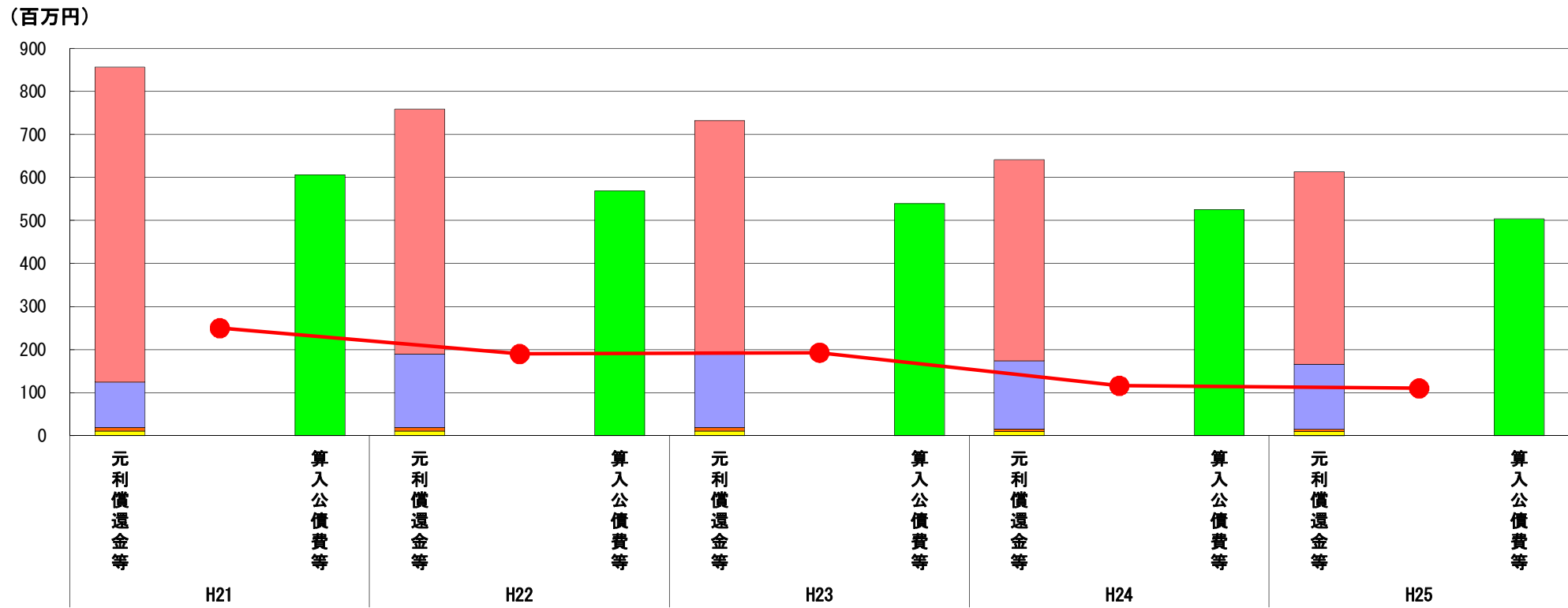
ここに入力

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県柳津町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		732	569	539	468	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	171	175	158	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	8	6	5
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	10	9
	一時借入金の利子		0	0	-	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		607	569	540	526	504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		250	190	193	116	110

分析欄

ここに入力

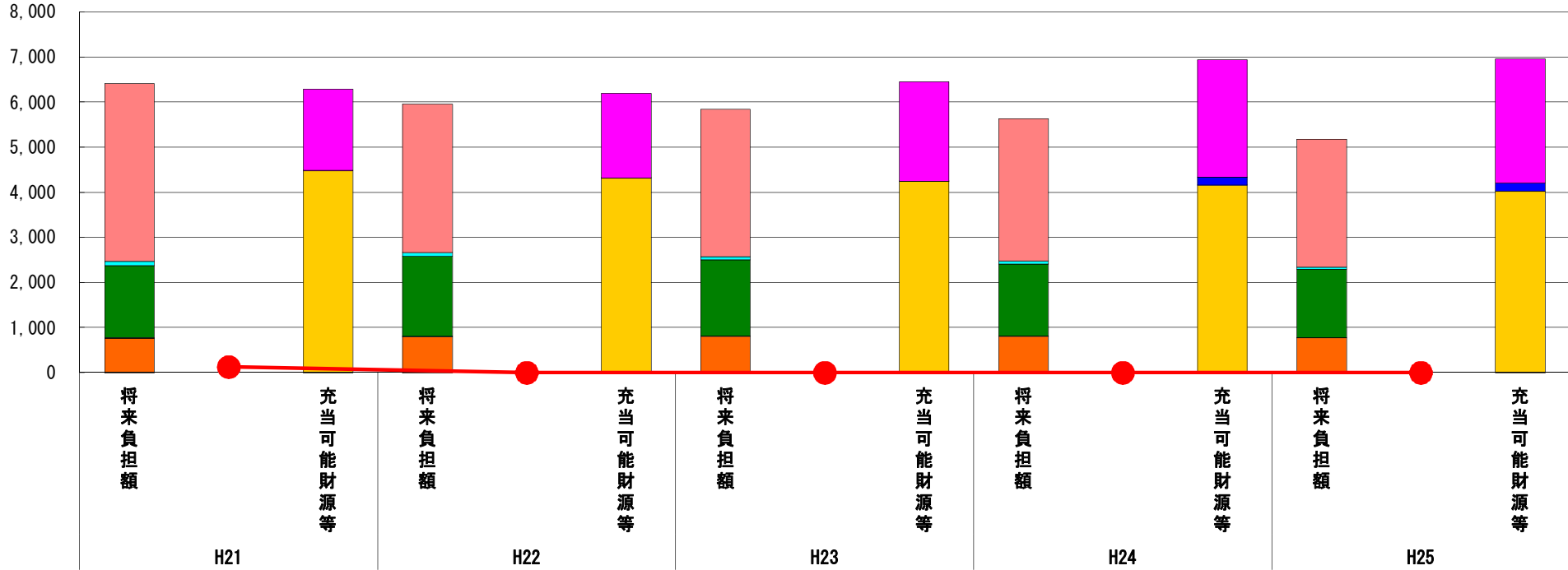
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,943	3,296	3,270	3,161	2,837
	債務負担行為に基づく支出予定額		91	80	70	61	52
	公営企業債等繰入見込額		1,602	1,778	1,686	1,600	1,514
	組合等負担等見込額		10	9	8	7	7
	退職手当負担見込額		771	798	810	810	774
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,804	1,879	2,210	2,600	2,750
	充当可能特定歳入		4	3	1	182	182
	基準財政需要額算入見込額		4,483	4,319	4,251	4,157	4,030
(A) - (B)		将来負担比率の分子	126	▲ 239	▲ 619	▲ 1,300	▲ 1,778

分析欄

ここに入力

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。